

平成 28 年(2016 年) 9 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（１日目）

平成 28 年 9 月 26 日(月)

割当時間(答弁を除く)

公 明 党	35 分
社社市民ネット	30 分
なはの翼	
【無所属 G】	25 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	野 原 嘉 孝 (公 明 党)	1 文化行政について 2 子育て支援について	百浦添御殿(うむんだすいうどうん)こと首里城と共に復元されるべきであった、琉球文化の殿堂「御茶屋御殿」の復元を願う声は年々大きくなっている。復元へ向けた取り組みについて以下何う (1) 国の文化財登録を目指すため、現場の写真測量等が 8 月にスタートしたが、今後どのような日程で進めていくのか (2) 首里カトリック教会及び幼稚園の移転地探しについての具体的な取り組み状況 (1) こどもの貧困対策について何う ① 貧困の定義と本市の実態 ② 貧困対策の状況と今後の取り組み (2) 条例案として上がっている「那覇市こどもみらい応援プロジェクト推進基金」について概要と展望を何う (3) こども医療費助成について ① 自動償還払いの推移 ② 今回の改正内容について

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 保育行政について	待機児童対策は早急に取り組むべき重要な課題である。本市の取り組みについて、以下伺う (1) 待機児童の定義と実態 (2) 待機児童対策の状況 (3) 保育士不足の見通しと対策 (4) 古島の保育園新設事業の現状 (5) 認可外保育園へ通う園児の支援
		4 福祉行政について	生活保護世帯が増加する傾向が続いているが本市の対応について、以下伺う (1) 生活保護の現状及び就労支援の取り組みについて (2) 奨学金等の扱いについて
		5 モノレール事業について	沖縄都市モノレールは、定時の移動手段として市民や観光客に定着してきたが、管理・運営に関して、以下伺う (1) 出資の状況 (2) 利用人数と収入の推移及びその内訳 (3) モノレール駅・昇降機等の管理状況及び今後の体制について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 28 年 9 月 26 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	喜舎場 盛 三 (公 明 党)	1 健康行政について 2 教育行政について 3 学校施設耐震化について 4 水道行政について 5 防災行政について	(1) 本年10月1日より乳児へのB型肝炎の定期接種がスタートするが、その対象年齢の拡大を望む声が多い。本市の取り組む計画を伺う (2) この定期接種を受ける子どもの保護者は、それによる副反応があるのではないかと不安があると思うが、見解を伺う 本年4月に実施された全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)で、那覇市内の中学校で一部の生徒の解答用紙を「平均点が下がる」などを理由に、除いて文部科学省に送っていたことがわかったと県外の新聞に報道された。見解を伺う 本年7月26日に、文部科学省が公立小中学校施設の耐震改修状況調査の結果を公表した。それによると耐震化率が全国最下位が沖縄県で、耐震性が無い建物の残棟数が多い自治体の中で、本市が67棟で全国ワースト4であった。これからの対応を伺う (1) 大きな地震等の災害時に、市民にとって最も重要なのは水の確保とトイレの問題である。本市の水道の基幹管路の耐震化率は23.3%のようであるが、これからどのように改善していくのか伺う (2) 本市の水道で、管路の耐用年数を超えているのは何%か (1) 大規模な自然災害に見舞われたとき、被災者救護、支援そして復興に迅速に取り組むのは自治体の責務であるが、そのための「被災者支援システム」の導入の取り組みを伺う (2) 熊本地震から新たに浮かび上がってきた、本市にとっての課題を伺う (3) 災害が発生した際、市民の生命、財産を脅かす事態の中、役所の優先事務や通常業務を継続していくための業務継続計画の策定が望まれるが、その状況を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 福祉行政について	チャーがんじゅうポイント制度の取り組みの現状と課題を伺う
		7 財政問題について	(1) 平成 28 年度から 32 年度までの那覇市中期財政計画によると、平成 32 年度には、財政調整基金と減債基金が枯渇し、また数年後には本市の財政運営は立ち行かない状況になるとあるが、これからの見通しと対応を伺う (2) 当初予算では一括交付金を活用する事業の予定であったが、取り下げて一般財源に財源更正した事業はいくつあり、その合計額を伺う (3) 内閣府 2017 年度、沖縄関係予算の概算要求額の中で沖縄振興一括交付金が 2016 年度比で 17.0% (275 億円) 減額となっているが、本市に及ぼす影響を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 28 年 9 月 26 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	下 地 敏 男 (社社市民ネット)	1 平和行政について	去る 8 月 30 日、立憲ネットワークおきなわ主催の研修会があった。前泊沖国大教授の講義がありその講義の中で、沖縄の基地問題は一層深刻化している。沖縄の基地問題を普天間飛行場問題に矮小化させてはならない。基地が無ければ沖縄の経済が飛躍的に発展することは明らかである。平和の発信拠点になる等の内容であった。これ以上の基地の押し付けに断固反対する 以下、第 4 次那覇市総合計画、本年度の施政方針に示された平和都市実現に取り組む市長の見解を伺う (1) 高江のヘリパッド建設について (2) 辺野古の新基地建設について (3) 那覇自衛隊基地から飛び立つ戦闘機のローリング飛行の回数と危険性について (4) 那覇自衛隊基地の飛行機事故件数について (5) 復帰後、米軍による火災等について（件数喪失面積） (6) 米軍飛行場の復帰後の米軍航空機事故回数について (7) 嘉手納ラブコンについて (8) 本市上空で無謀に訓練を続けるオスプレイについて (9) 復帰後軍人軍属関係者の犯罪件数について (10) 市内に沖縄戦で住民が避難したガマは何か所あるか (11) 対馬丸記念館の本市児童生徒の利用状況について (12) 復帰前から現在まで原子力軍艦の寄港回数について

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 救急車両の 進入について	障害物やガードレールの設置によって救急患者の搬送に障害になった事例は何件あるか
		3 環境美化行政について	国際通りの環境美化等について以下伺う (1) 牧志公園トイレの目隠しについて (2) 国際通りの交通渋滞の解消について (3) たばこのポイ捨て、ガムの吐き捨て、ごみの散乱について (4) ヤエヤマヤシの立ち枯れについて (5) バス停のベンチ整備について
		4 子どもの貧困対策について	沖縄子供の貧困緊急対策事業の総額及び各事業費、事業の取り組み状況について以下質問する (1) 子どもの貧困対策支援事業について (2) 子育て世帯自立支援事業について (3) 小中学校貧困対策支援員配置事業について (4) 子ども貧困対策居場所運営支援事業について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 28 年 9 月 26 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	宮城 恵美子 (社社市民ネット)	1 自己決定権 の実現に向け て、市長の政 治姿勢につい て	平成 28 年度施政方針の中にある「米軍統治下において、長く自己決定権をないがしろにされてきた私たちには、地域のことは住民の意志で決めたいという強い願いがあります。その思いがしっかりと反映される地方自治こそ、民主主義の根幹だと考えます。」という文を評価したうえで内容を深化させていきたいと思う (1) 高江における国による強行姿勢について見解を伺う (2) 1850 年代に琉球が締結した修好条約の相手国、当時の琉球の地位について伺う (3) 1879 年の日本による軍隊と警察を伴った琉球併合過程に、琉球も意思決定に参加していたか伺う (4) 琉球併合後、日本は清国に「先島分割案」(1880 年)を提案したが、沖縄の人々の強い抵抗で阻止された。見解を伺う (5) 1950 年代から 60 年代にわたり米海兵隊が沖縄に移駐する経緯と現在のような米軍専用施設の 74%が沖縄に存在するようになったのはいつごろかを伺う (6) 現在の米軍基地の過重負担、辺野古・高江への国の強行政策は国内法だけでは必ずしも沖縄の人権が保障されないという限界があるのではないか。そこで現在、国際法、特に国際人権法を活かす必要性が高まっていると考える。平成 27 年 6 月 3 日の報道では 87%沖縄の自己決定権拡大を求める人がいる 第 2 次世界大戦を経て、ナチスドイツや日本軍国主義を防げなかった反省から、ウィーン条約法条約ができた。それまでの国際社会の慣習法を成文化した。そのウィーン条約法条約に国際法は国内法に優先すると規定され、国際法に違反する国内法は改正すべきとされている(26 条・27 条)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			日本はウィーン条約法条約も、国際人権規約も、先住民の権利宣言をも批准している。国内法に優先して適用される先住民の権利宣言には、土地の使用に関する先住民の権利が明文化され、先住民の土地は軍事使用が禁止されている。琉球列島に住んできた沖縄の人々は「先住性」のある集団であり、強い土地に対する権限が付与されているのが国際社会の考えである。本市の見解を伺う (7) 国連は2010年には「沖縄における軍事基地は不均衡」で「現代的形式の差別」である、として是正勧告を出している。この先住民の権利宣言は「自己決定権」が強く保障されているというのが国際法学者の意見でもある。国連人権理事会や国連特別報告者は日本政府に対して多くの勧告を出しているのもその宣言に基づいている。日本政府はこれを守っていない。「法の支配」を守っていないのは日本政府ではないか、見解を伺う (8) 平成28年度施政方針には「国内はじめ国際社会に沖縄の実情を発信し、地方自治や民主主義を守り抜く取り組みを重ねてまいります」と決意を語られているが、特に自己決定権の実現に向けて国際社会にどのように発信していくのか、伺う
		2 文化行政「島くとうばの普及」について	現在、「島くとうば放送」は24時間365日聞ける環境にある。「島くとうば放送」を聞くことができるラジオを本市にも設置したらどうか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 28 年 9 月 26 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	屋 良 栄 作 (な は の 翼 【無所属G】)	1 airbnb（エアービーアンドビー）について 2 モノレールの延長について 3 環境美化について 4 J 1 対応のサッカー場建設について 5 那覇軍港の移設について 6 旅客船第 2 バースについて 7 龍柱についての付帯決議について 8 会議録の無許可の削除について	airbnb（エアービーアンドビー）の現状はどうなっているか (1) モノレールの延長となれば、那覇市内の交通渋滞状況はどの程度緩和されるのか (2) 観光客のレンタカー基地をつくるという話はどうなっているか。つくった場合の効果はあるか 本市のごみのポイ捨て防止による環境美化促進条例と路上喫煙防止条例の実施状況はどうなっているか J 1 対応のサッカー場建設の公約はどうなっているか 那覇軍港の移設について話し合いはどうなっているか。進捗しているか 旅客船第 2 バース建設に向けた進捗状況はどうなっているか 付帯決議の進捗状況はどうなっているか 当局が依頼していない会議録が原因不明のまま勝手に削除されたことについて (1) 当局としても当事者であるので見解を伺う (2) 会議録の重要性について伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 28 年 9 月 26 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	瀬 長 清 (な は の 翼 【無所属 G】)	1 福祉行政について	沖縄県子どもの貧困対策推進基金を活用した那覇市のこども貧困対策事業について 沖縄県では、9月補正予算で沖縄県子どもの貧困対策推進基金を財源とした総額2億7,122万円の事業を盛り込んでいくことを明らかにした また、同時に子育て世代包括支援センターのモデル事業を実施するとしている そこで、当該事業に対する当局の取り組みについて、所見を伺う (1) 沖縄県こども貧困対策推進基金を活用した事業として、那覇市が今年取り組もうとしている事業の内容と予算額について (2) 来年度「子育て世代包括支援センター」のモデル事業が、那覇市で実施されるよう取り組んで行くことが必要と考えるが、当局の所見を伺う
		2 健康行政について	B型肝炎ワクチン接種に対する支援について 今年10月から実施される、B型肝炎ワクチン接種において、今年4月に生まれた子供については、一部定期接種ではなく、自費接種になる可能性が高いことから、B型肝炎ワクチン接種への支援を2歳未満までとするようにとの要望があるが、これに対する当局の所見を伺う (1) 当局は、B型肝炎ワクチン接種の現状について、どのように認識しているか (2) B型肝炎ワクチン接種に対する支援の要望について、どのように対応していくのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 28 年 9 月 26 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	坂 井 浩 二 (な は の 翼 【無所属G】)	奨学金と生活 保護費の関わり について	本市が生活保護を受けていた母子家庭の娘 2人が、公立高校の時に借りた貸与型奨学金を 「収入」とみなし、母親に生活保護費の返還を求め ている事案全般について (1) 一連の経緯について伺う (2) 返還請求額の内訳について伺う (3) 厚生省通知の内容を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長